

# 熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画

## アクションプラン

令和8年（2026年）3月

熊本市・菊池市・宇土市・宇城市・阿蘇市・合志市  
美里町・玉東町・大津町・菊陽町・高森町・西原村  
南阿蘇村・御船町・嘉島町・益城町・甲佐町・山都町

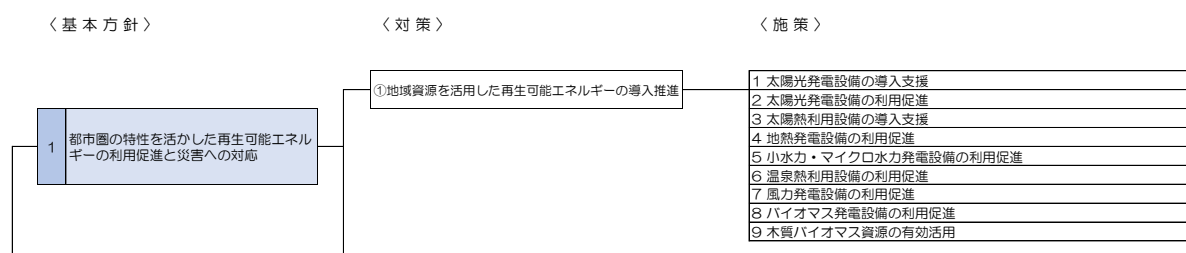


## 2. アクションプランの施策体系について

熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画では、圏域の特性に基づき基本理念と目指す姿を示すとともに、温室効果ガス削減目標の達成に向けた基本方針と対策・施策（以下「施策体系」という。）を定めています。

本アクションプランでは、当該施策体系を踏まえた事業シートを作成し、「指標及び目標」、前年度の実績、今後の方針等を示します。

### 【参考】実行計画の施策体系



### (1) 事業シートについて

#### ①事業概要

- ・該当施策 各事業が該当する施策を示します。

<例> 「基本方針1 - 対策① - 施策1 「太陽光発電設備の導入支援」」の場合

⇒ 該当施策：1 - ① - 1

- ・事業分類

既に事業に着手しているものを「実施」、現時点では未実施であるものの検討している事業を「検討」として示します。

#### ②指標及び目標

事業に関連する成果指標と目標値を設定し、その達成状況を管理するため、実績を示します。

※数値による目標値の設定が困難な場合は、進捗状況等で示しているものがあります。

※実績の提示が困難な場合や集計中の場合は「-（ハイフン）」で示します。

#### ③2024年度の実績

2024年度（令和6年度）の具体的な取組内容を示します。

#### ④今後の取組予定

2024年度（令和6年度）の実績における課題と今後の改善方針を踏まえ、今後の事業の取組予定を示します。

### ⑤温室効果ガス削減量

温室効果ガス削減量の算定が可能な事業については、当該事業に関連する算定手法を用いて算定を行い、基準年度（2019年度）と比較した2024年度（令和6年度）の温室効果ガス削減量として示します。

なお、当該削減量の算定手法及び結果は、「②指標及び目標」において設定した事業指標と連動しない場合があります。

熊本連携中核都市圏地球温暖化対策実行計画：事業シート

□ : 担当課記入	市 町 村 名	熊本市
	所 管 部 署	脱炭素戦略課
	記入担当者	〇〇
	電 話 番 号	096-328-2355

#### 1. 事業概要

基 本 方 針	2. 都市圏の各主体による省エネルギーの推進とエネルギーの効率的な利用						
対 策	③ 行政における省エネルギーの推進						
施 策	33 地方公共団体実行計画（事務事業編）の推進						
事 業 名	市役所の率先活動	事業分類	実施				
事 業 内 容	市役所の率先活動として、環境マネジメントシステムや地方公共団体実行計画、環境配慮指針に基づき、熊本市事務事業に伴う環境負荷の低減を図ります。						
実施内容	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1 環境マネジメントシステムの推進	実施						
2 環境配慮型事業 (実行計画、環境配慮指針の運用)	実施						
3							

#### 2. 指標及び目標

指標及び目標	単位	2019年度 (基準年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1 市の事務事業から排出される温室効果ガス排	目標値 t-CO2	173,713	170,781	167,849	125,472	118,158	110,843	103,529
	実績 t-CO2	150,021	126,403	142,004	133,376	155,860	143,940	
2	目標値							
	実績							
3	目標値							
	実績							

#### 3. 2024年度の実績

2024年度の具体的な実施（検討）状況	令和5年3月に策定された「熊本市役所脱炭素化イニシアティブプラン～熊本市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）～」に基づき、脱炭素に向けた取組を推進しました。なお、令和6年5月に、熊本連携中核都市圏を構成する市町村の事業を取りまとめて応募した本市の事業が、「重点対策加速化事業」に採択されました。
---------------------	---

#### 4. 今後の取組予定

2024年度の課題と今後の改善方針	「熊本市役所脱炭素化イニシアティブプラン～熊本市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）～」において目標として定めている、2030年度に基準年度（2013年度）と比べ温室効果ガス排出量の65%削減に向け、市有施設における電力の脱炭素化、温室効果ガスの排出が少ないエネルギーの活用や施設の整備、各事業における脱炭素化の取組、脱炭素に向けた職員一人ひとりの取組を推進していきます。
-------------------	--

#### 5. 温室効果ガスの削減見込量（2019年度比）

算定年度	2019年度 (基準年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
削減見込量 (t-CO2)	-	23,618.0	8,017.0	16,645.0	-5,839.0	6,081	
算出に至る計算根拠等							
※算定結果が重複するその他施策シートとの関係性に留意 ・2018年度の排出量：167333t-CO2→2019年度の削減量：167333t-CO2-150021t-CO2=17312t-CO2 ・2020年度の基準年度比CO2削減量：150021t-CO2-126403 t-CO2=23618t-CO2							

事業シートの構成

### 3. 再生可能エネルギー導入目標について

熊本連携中枢都市圏では、令和3年度（2021年度）、環境省の「令和2年度（第3次補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再エネの最大限の導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業）」を活用し、再生可能エネルギー導入目標の調査・検討を行いました。調査・検討の結果、市町村有施設における電力の脱炭素化を目標として掲げ、取組を推進することとしました。なお、各市町村の再生可能エネルギー導入目標については、「第2次熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」に定めます。

#### ・市町村有施設における電力の脱炭素化

令和3年度に同補助金を活用して行った「市町村有施設における電力の脱炭素化」に向けた調査では、PPA方式を活用した太陽光発電設備や蓄電池の導入など、脱炭素化に資する設備の導入可能性がある施設の抽出を行いました。

令和4年度は、太陽光発電設備の導入に係る耐荷重の確認や施設所管課との調整など、各市町村で事業化に向けた具体的な検討に着手するとともに、都市圏で事業を実施する際の財源の確保について協議を行い、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の活用を目指すこととしました。

「市町村有施設における電力の脱炭素化」に向けた取組は、PPA方式を活用した自家消費型太陽光発電設備の整備など、環境省の重点対策加速化事業の対象事業となっていることから、令和5年度は、民間事業者と連携し専門的な知見から支援をいただきながら各市町村における検討を加速させ、重点対策加速化事業への応募に向けた取組を進めました。熊本市が各市町村の事業を取りまとめ、令和6年3月に「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」に応募した結果、同年5月に採択されました。

本事業を着実に実行し、自立・分散型エネルギーシステムの構築による災害に強い地域づくりを推進します。



#### 4. 各市町村における施策の実施状況

**【表内の凡例】**

- ：実施事業 ▲：検討事業 ●：今年度から実施事業 ▲：今年度から検討事業
- ▲→●：昨年度は検討事業であったが、今年度から実施事業に変更
- ▲：昨年度は実施事業であったが、今年度から検討事業に変更
- ×：昨年度は実施事業であったが、今年度から事業廃止

＜基本方針1＞ 都市圏の特性を活かした再生可能エネルギーの利用促進と災害への対応

対策① 地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入推進		熊本市	菊池市	宇土市	宇城市	阿蘇市	合志市	美里町	玉東町	大津町	菊陽町	高森町	西原村	南阿蘇村	御船町	嘉島町	益城町	甲佐町	山都町	
1 太陽光発電設備の導入支援	住宅・事業所等で使用する太陽光発電設備の設置費補助など	●	●				●									●	●	▲	●	
2 太陽光発電設備の利用促進	公共施設等における太陽光発電設備の導入など	●	●	●			●	▲		●	●	●			●		●	●	▲	
3 太陽熱利用設備の導入支援	住宅・事業所等で使用する太陽熱利用設備の設置費補助など						●				●								●	
4 地熱発電設備の利用促進	公共施設等における地熱発電設備の導入など													●						
5 小水力・マイクロ水力発電設備の利用促進	公共施設等における小水力・マイクロ水力発電設備の導入など	●												●						
6 温泉熱利用設備の利用促進	公共施設等における温泉利用設備の導入など						●													
7 風力発電設備の利用促進	公共施設等における風力発電・小型風力発電設備の導入など												▲	●						
8 バイオマス発電設備の利用促進	公共施設等におけるバイオマス発電設備の導入など	●																		
9 木質バイオマス資源の有効活用	木質バイオマスボイラーの導入、木質バイオマス燃料機器の補助事業など													●					●	
対策② 災害対策にも有効なエネルギーシステムの構築																				
施策	市町村の事業例	熊本市	菊池市	宇土市	宇城市	阿蘇市	合志市	美里町	玉東町	大津町	菊陽町	高森町	西原村	南阿蘇村	御船町	嘉島町	益城町	甲佐町	山都町	
10 電力の地産地消事業	地域の再生可能エネルギーの地産地消など	●	●																	
11 家庭用蓄電池の推進	蓄電池の設置費補助や普及啓発など	●					●										●			
12 公共施設における蓄電池の整備	防災拠点等への蓄電池の整備など	●	●	●							●	●						●	●	
13 近隣施設への余剰熱供給	近隣施設での余剰熱利用など	●		●							●									
14 電気自動車を活用した災害対策	自動車メーカー等との連携協定による電気自動車の活用など	●					●				●									

<基本方針2> 都市圏の各主体による省エネルギーの推進とエネルギーの効率的な利用

対策① 住宅における省エネルギーの推進		熊本市	菊池市	宇土市	宇城市	阿蘇市	合志市	美里町	玉東町	大津町	菊陽町	高森町	西原村	南阿蘇村	御船町	嘉島町	益城町	甲佐町	山都町	
施策	市町村の事業例																			
15 省エネルギー住宅の推進	住宅の省エネルギー化やCASBEE熊本、低炭素建築物等の普及啓発や制度の運用など	●			▲		●													
16 住宅の断熱改修の推進	住宅の断熱改修の補助など	●																		
17 高効率・省エネルギー設備の推進	住宅で使用する高効率設備（省エネルギー設備）の設置費補助など	●			▲		●													
18 省エネルギー型浄化槽の推進	省エネルギー型浄化槽の普及啓発や設置費補助など															●				
19 ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の推進	ZEHの普及啓発や設置費補助など	●			▲															
20 HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）の推進	HEMSの普及啓発や設置費補助など																			
対策② 事業活動における省エネルギーの推進		熊本市	菊池市	宇土市	宇城市	阿蘇市	合志市	美里町	玉東町	大津町	菊陽町	高森町	西原村	南阿蘇村	御船町	嘉島町	益城町	甲佐町	山都町	
施策	市町村の事業例																			
21 省エネルギー建築物の推進	高い省エネルギー性能を有する建築物の普及啓発など				▲															
22 高効率・省エネルギー設備の推進	事業所等で使用する省エネルギー設備の設置費補助、融資制度など	●			▲															●
23 農林水産業における省エネルギーの推進	農林水産業部門における省エネルギー設備の普及啓発や設置費補助など	●																		
24 事業所における省エネルギー診断の推進	事業所における省エネルギー診断の受診促進など	●→×																		
25 エネルギーマネジメントシステムの推進	事業所でのエネルギーマネジメントシステムの促進、エコアクション21の取得促進など																			
26 ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の推進	ZEBの普及啓発や設置費補助など																			
27 BEMS（ビル・エネルギー・マネジメントシステム）の推進	BEMSの普及啓発や設置費補助など																			

対策③ 行政における省エネルギーの推進																				
施策	市町村の事業例	熊本市	菊池市	宇土市	宇城市	阿蘇市	合志市	美里町	玉東町	大津町	菊陽町	高森町	西原村	南阿蘇村	御船町	嘉島町	益城町	甲佐町	山都町	
28 省エネルギー建築物の推進	省エネルギー性能の高い公共施設の新築や建替など	▲→●	●	●													●			
29 省エネルギー改修の推進	空気調和設備等の省エネルギー設備への改修や省エネルギー設備の導入計画の策定など	●	●	▲→●			●	●			●				●	●			●	
30 LED照明灯の推進	行政が管理する庁舎、公園、道路等の照明LED化など	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●			●		●	▲	●	
31 LED防犯灯への取替の推進	自治会等が管理している防犯灯のLED照明への取替に係る設置費補助など		●	●	●		●	●	●	●	●	●					●			
32 公営住宅におけるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の推進	公営住宅におけるZEHの導入や検討など	●																		
33 地方公共団体実行計画（事務事業編）の推進	地方公共団体実行計画（事務事業編）の策定・推進など（地方公共団体に策定義務）	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
34 公共施設における省エネルギー診断等の推進	公共施設の省エネルギー診断、省エネルギーマネジメントなど	●					▲													
35 エネルギー管理システムの推進	公共施設におけるエネルギー管理システムの運用など	●	●							●						●				
36 デマンド監視装置等による設備・機器の運用改善	公共施設へのデマンド監視装置の設置、エコチューニングの実施など	●	●		●		●				●					●				
37 行政によるグリーン購入の推進	行政によるグリーン購入など（地方公共団体に努力義務）	●	●	●	▲			●		●	●					●				
38 ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の推進	ZEBの建築の検討など	▲→●								●									▲	
39 BEMS（ビル・エネルギー・マネジメントシステム）の推進	公共施設におけるBEMSの導入・運用など	▲→●																	●	

<基本方針3> 都市圏における脱炭素社会に向けた都市機能と資源循環社会の構築

対策① 脱炭素型モビリティ社会の実現																				
施策	市町村の事業例	熊本市	菊池市	宇土市	宇城市	阿蘇市	合志市	美里町	玉東町	大津町	菊陽町	高森町	西原村	南阿蘇村	御船町	嘉島町	益城町	甲佐町	山都町	
40 公用車への次世代自動車（電気自動車・PHV車）の率先導入	公用車等へのプラグインハイブリッド自動車、電気自動車の導入など	●		●		●	●	●		●	●	▲		●					●	▲
41 住民・事業者への次世代自動車（電気自動車・PHV車）の推進	プラグインハイブリッド自動車、電気自動車の導入補助など	●																		
42 次世代自動車（電気自動車・PHV車）のインフラ環境整備	プラグインハイブリッド自動車、電気自動車のインフラ環境（充電設備）の整備など	●				●					●									▲
43 燃料電池自動車の推進	燃料電池自動車の普及啓発、公用車への導入検討、インフラ環境整備など																		●	
44 バス・鉄軌道網の再構築	バス・鉄軌道の再編、新たな公共交通網の再構築など	●				●	●	●			●									
45 交通結節点の改善	道路と鉄道等の交通施設との結節性の向上を図る事業など																			
46 パークアンドライドの推進	駅やバス停の近隣への駐車場、駐輪場の整備など	●			▲		●				●					●				
47 ICカードのサービス強化	公共交通の利便性を高めるためのICカードの機能強化など	●																		
48 バスロケーションシステムの導入	公共交通の利便性を高めるためのバスロケーションシステムの導入など						●				●									
49 省エネ型車両の導入	省エネ型車両の導入など	●																		
50 幹線道路の渋滞対策	渋滞対策につながる道路網の再構築など	●					●													
51 コミュニティ交通（デマンドバス・デマンドタクシー）の導入	デマンドバス・デマンドタクシーの導入など	●	●	●		●		●		●	●		●	●		●				●
52 エコドライブの推進	エコドライブに係る普及啓発や講座の開催など	●				●		●								●		●	▲	
53 ノーマイカー通勤の推進	行政・民間によるノーマイカー通勤の普及啓発など	●		●							●					●				
54 公共交通機関の利用促進のための普及啓発	公共交通機関の利用促進のための普及啓発など	●			●	●	●												●	●
55 歩行者が利用しやすい道路環境の整備	歩道のバリアフリー化、緑の歩道等住民が歩きたくなる歩道の整備など	●					●													
56 自転車の利用促進	自転車利用につながる自転車走行環境や自転車駐車場、シェアサイクル事業など	●	●																	
57 モビリティマネジメントの推進	モビリティマネジメントに関する普及啓発や講座の開催など	●																		
58 グリーン物流（低公害車による輸送）の推進	低公害車等による環境に配慮した物流の促進など																			
59 海運・鉄道輸送への転換	幹線貨物輸送を大量輸送が可能な海運または鉄道に転換する事業（港湾の利用促進）など	●																		
60 地産地消の積極的な推進	食育関連事業や学校給食での地産地消の促進など	●	●				●		●	●	●	●							●	

対策② 都市緑化の普及促進																			
施策	市町村の事業例	熊本市	菊池市	宇土市	宇城市	阿蘇市	合志市	美里町	玉東町	大津町	菊陽町	高森町	西原村	南阿蘇村	御船町	嘉島町	益城町	甲佐町	山都町
61 民有地の緑化支援	民有地の緑化推進のための補助事業や記念樹の配布など	●									●								
62 公共施設における緑の整備	公共施設の緑化事業、緑のじゅうたん等の整備など	●																	
63 グリーンカーテンの普及	グリーンカーテンの普及、グリーンカーテンコンテストの開催など	●	●		●	●					●		●					●	
64 緑化運動の推進	花いっぱい運動、寄せ植え講習会など	●	●	●	●				●		●							●	●
65 屋上・壁面緑化の支援	屋上・壁面緑化等のための補助事業など	●→×									●								
対策③ 廃棄物の適正処理と資源循環																			
施策	市町村の事業例	熊本市	菊池市	宇土市	宇城市	阿蘇市	合志市	美里町	玉東町	大津町	菊陽町	高森町	西原村	南阿蘇村	御船町	嘉島町	益城町	甲佐町	山都町
66 家庭ごみの有料化	ごみ減量のための家庭ごみの有料化など	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
67 レジ袋削減の推進	レジ袋の有料化等による使用量の削減など（令和2年7月1日から有料化）	▲		●			●		●	●						●			
68 バイオプラスチック類の普及	バイオプラスチックの普及、優先的活用など	●→▲							●	●									
69 食品ロス削減	食品ロス削減のためのフードドライブの実施など	●	●	●	●	●	●	●								●			
70 ごみ減量のための環境教育	ごみ減量等に関する講座やイベントの開催、段ボールコンポスト講座、環境教育など	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●							●
71 廃棄物処理施設の延命化	廃棄物処理施設の延命化、省エネルギー設備の導入など	●																	●
72 資源物回収・再資源化の促進	資源物回収を促進するための補助事業など	●	●	●	●		●	●		●	●						●	●	●
73 BDF（バイオ・ディーゼル・フューエル）や廃食油等の活用	BDFの活用、廃食油等の再資源化など	●	●	●		●	●		●	●	●	●		●		●		●	●
74 ごみ焼却灰セメント原料化	ごみ焼却灰のセメント原料化など	●		▲→●															●
75 堆肥化・生ごみ処理機の助成	堆肥化・生ごみ処理機の購入にかかる助成など	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●		●
76 容器包装リサイクルの推進	プラスチック容器の分別収集・再資源化など	●		●	●			●			●					●	●	●	▲→●
77 ノンフロンの推進	フロン類の適正な処理、ノンフロン・低GWP型指定製品の使用の普及促進など				▲														
対策④ 下水道施設における資源循環																			
施策	市町村の事業例	熊本市	菊池市	宇土市	宇城市	阿蘇市	合志市	美里町	玉東町	大津町	菊陽町	高森町	西原村	南阿蘇村	御船町	嘉島町	益城町	甲佐町	山都町
78 下水汚泥の有効活用	下水汚泥の堆肥化、下水汚泥等を利用した発電や汚泥燃料等による活用など	●		●			●			●							●		
79 下水熱利用設備の導入	下水熱（温度差エネルギー）を利用した設備の導入など																		
80 下水道処理水の再利用	下水資源の有効活用として、下水処理水を農業用水等に再利用など	●															●		

<基本方針4> 都市圏が誇る豊かな自然環境の保全と住民の生活の質の向上

対策① 地下水保全の推進		熊本市	菊池市	宇土市	宇城市	阿蘇市	合志市	美里町	玉東町	大津町	菊陽町	高森町	西原村	南阿蘇村	御船町	嘉島町	益城町	甲佐町	山都町	
81 水資源の保全	節水市民運動、節水に関する講座の開催など	●	●				●													
82 地下水質の保全	家畜排せつ物の有効活用や適正処理など	●					●											●		
83 雨水有効活用の促進	雨水貯留施設や雨水浸透施設への設置費補助など	●	●	●			●			●	●		●		●	●	●	●	●	
84 地下水かん養対策の推進	地下水保全を目的とした水田湛水や水源涵養林の整備など	●	●		▲		●			●	●	●	●	●	●		●	●		
対策② 環境に配慮した農畜産業の推進		熊本市	菊池市	宇土市	宇城市	阿蘇市	合志市	美里町	玉東町	大津町	菊陽町	高森町	西原村	南阿蘇村	御船町	嘉島町	益城町	甲佐町	山都町	
85 環境保全型農業の推進	国の「環境保全型農業直接支払交付金」を活用した農業支援など	●	●			●	●			●	●					●	●	●	●	
86 家畜排せつ物の有効活用	家畜排せつ物のバイオマス資源としての活用や有機肥料の製造販売など	●	▲				●					●	●	●				●	●	
対策③ 森づくりの推進		熊本市	菊池市	宇土市	宇城市	阿蘇市	合志市	美里町	玉東町	大津町	菊陽町	高森町	西原村	南阿蘇村	御船町	嘉島町	益城町	甲佐町	山都町	
87 森林整備事業	市有林の適切な維持管理・整備、森林整備のための補助事業など	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●			●		●	
88 環境保全協定による森林保全	環境保全協定の締結など		●									●					●	●		
89 林業担い手育成	林業の就業者対策、林業への就業に必要な知識・技術等の習得を行う青年に対する支援など	●						●												

<基本方針5> 都市圏の未来に向けた環境意識の向上と環境投資の推進

対策① 環境教育の推進		熊本市	菊池市	宇土市	宇城市	阿蘇市	合志市	美里町	玉東町	大津町	菊陽町	高森町	西原村	南阿蘇村	御船町	嘉島町	益城町	甲佐町	山都町	
90 環境教育の推進	地球温暖化対策に関連する環境教育など	●	●	●	●				●	●			●							
91 環境イベントによる環境意識の向上	環境イベントの開催など	●	●			●	●				●	●							●	
92 省エネルギー行動の普及啓発	家庭、事業者に対する省エネルギー行動のための普及啓発など	●	●	●		▲	●								●				●	
93 COOL CHOICEの推進	地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE（賢い選択）」の普及啓発など	●						●								●			●	●
対策② 炭素クレジットの活用促進		熊本市	菊池市	宇土市	宇城市	阿蘇市	合志市	美里町	玉東町	大津町	菊陽町	高森町	西原村	南阿蘇村	御船町	嘉島町	益城町	甲佐町	山都町	
94 Jクレジット制度の推進	国の「Jクレジット制度」の普及啓発・活用		▲																	●
95 カーボン・オフセットの推進	カーボン・オフセット（炭素クレジットの購入等）の普及促進・活用など										●									
対策③ 環境産業の育成		熊本市	菊池市	宇土市	宇城市	阿蘇市	合志市	美里町	玉東町	大津町	菊陽町	高森町	西原村	南阿蘇村	御船町	嘉島町	益城町	甲佐町	山都町	
96 環境保全型技術の開発支援	事業者がエネルギー関連製品の開発等を行う場合の資金面、経営面等での支援など	●																		
97 環境関連産業の誘致促進	リサイクル事業、再生可能エネルギーに関する事業の誘致など	●															●			

## 5-1. 事業の実施状況の総括（概要）

### （1）事業の実施状況

都市圏における 2024 年度（令和 6 年度）の事業実施総数は 434 件であり、基準年度（2019 年度）と比較して 57 件増加、2023 年度（令和 5 年度）と比較して 13 件増加しました。

2023 年度（令和 5 年度）は検討事業であった LED 照明灯への取り替え（熊本市）、省エネ改修（熊本市）、プラスチックの分別収集（山都町）などが実行段階に移行しました。

表 1 都市圏の事業実施状況

単位：件

	2019 年度 (基準年度)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	基準年度比
合計	377	361	383	397	421	434	—	+57
熊本市	75	77	81	87	90	96	—	+21
菊池市	27	27	27	29	35	39	—	+12
宇土市	25	25	27	29	29	30	—	+5
宇城市	14	12	14	14	14	14	—	0
阿蘇市	25	21	21	23	26	27	—	+2
合志市	30	29	30	29	32	32	—	+2
美里町	8	9	10	10	17	17	—	+9
玉東町	8	7	9	9	9	9	—	+1
大津町	20	18	20	19	19	19	—	-1
菊陽町	33	30	32	33	33	33	—	0
高森町	18	18	19	19	19	19	—	+1
西原村	9	9	10	10	9	9	—	0
南阿蘇村	12	12	13	13	13	13	—	+1

	2019年度 (基準年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	基準年度比
御船町	8	8	8	8	8	<b>8</b>	—	0
嘉島町	16	15	16	17	17	<b>17</b>	—	+1
益城町	16	15	16	17	17	<b>17</b>	—	+1
甲佐町	19	16	17	17	16	<b>16</b>	—	-3
山都町	14	13	13	15	18	<b>19</b>	—	+5

(2) 事業の実施による温室効果ガス削減量

2024 年度（令和 6 年度）の都市圏の事業実施による温室効果ガス削減量は、基準年度（2019 年度）と比較して 114,261t-CO<sub>2</sub>増加しました。

削減量が増加した主な要因として、補助金等による家庭・事業者向けの省エネ機器導入支援や、電気自動車等エコカーの普及促進事業の推進等が挙げられます。また、一部の市町村において事務・事業からの温室効果ガス排出量が削減されたことも要因となっています。

一方、削減量が減少している状況もみられます。一部の市町村において森林整備等の吸収源対策が進まなかったこと、プラスチックごみの排出量や排出割合が増加したことなどが減少要因として挙げられます。

表 2 都市圏の事業実施による温室効果ガス削減状況（基準年度（2019 年度）比）

単位：t-CO<sub>2</sub>

	事業実施による部門別温室効果ガス削減量								
	2021年度の基準年度（2019年度）比削減量								
	部門別								合計 (総削減量)
産業部門	業務その他 部門	家庭部門	運輸部門	農業分野	廃棄物分野	吸収源	部門横断		
熊本市	218.3	10,964.3	55,480.7	9,589.4	23.5	-62.6	522.4	19,941.6	96,678
菊池市	0.0	64.3	2,374.5	0.0	53.4	-1,749.8	-122.3	0.0	620
宇土市	0.0	3,923.6	103.0	0.0	0.0	1,241.7	0.0	0.0	5,268
宇城市	0.0	-234.0	0.0	0.0	0.0	163.0	0.0	0.0	-71
阿蘇市	0.0	-503.0	0.0	1,171.7	-5.2	0.3	5.1	0.0	669
合志市	0.0	-510.0	2,710.7	0.0	-19.1	166.2	5.8	228.8	2,582
美里町	0.0	-28.1	7.6	0.0	0.0	153.1	97.6	0.0	230
玉東町	0.0	-84.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-85
大津町	0.0	-498.4	0.1	0.0	13.7	302.8	-89.9	0.0	-272
菊陽町	0.0	-7.8	22.3	2,251.5	23.8	844.9	-56.7	-0.4	3,078
高森町	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.2	-97.2	0.0	-96
西原村	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-48.6	-23.8	0.0	-72
南阿蘇村	0.0	256.0	2.7	0.0	0.0	-0.0	14.9	0.0	274
御船町	0.0	-1,104.0	0.2	0.0	0.0	-185.6	0.0	0.0	-1,289
嘉島町	0.0	29.8	350.6	0.1	0.0	-410.3	0.0	0.0	-30
益城町	0.0	4.0	0.0	0.0	99.0	393.3	-5.3	3,822.5	4,314
甲佐町	0.0	239.4	0.0	0.0	-3.4	339.5	0.0	-0.0	575
山都町	0.0	203.0	243.8	0.0	7.7	535.6	898.8	0.0	1,889
合計	218.3	12,715.3	61,296.1	13,012.6	193.4	1,683.6	1,149.3	23,992.5	114,261

※小数点以下を四捨五入しています。

表 3 基本方針別温室効果ガス削減状況（基準年度（2019年度）比）

単位：t-CO<sub>2</sub>

	事業実施による部門別温室効果ガス削減量					
	2021年度の基準年度（2019年度）比削減量					
	基本方針別					合計 (総削減量)
基本方針 1	基本方針 2	基本方針 3	基本方針 4	基本方針 5		
熊本市	36,872.7	28,965.0	2,252.9	-395.3	28,982.3	96,678
菊池市	87.7	-374.9	-1,749.8	-68.9	2,726.0	620
宇土市	3,902.4	21.2	1,241.7	0.1	102.9	5,268
宇城市	0.0	-234.0	163.0	0.0	0.0	-71
阿蘇市	0.0	-503.0	1,172.0	-0.1	0.0	669
合志市	2,710.7	-473.5	166.2	-13.1	192.1	2,582
美里町	7.6	-28.1	153.1	97.6	0.0	230
玉東町	0.0	0.8	-85.4	0.0	0.0	-85
大津町	0.0	-498.4	302.8	-76.1	0.0	-272
菊陽町	5.6	8.8	3,096.0	-32.8	0.0	3,078
高森町	-0.3	1.2	0.2	-97.2	0.0	-96
西原村	0.0	0.0	-48.7	-23.7	0.0	-72
南阿蘇村	2.7	256.0	-0.0	14.9	0.0	274
御船町	0.0	-1,104.0	-185.6	0.2	0.0	-1,289
嘉島町	350.6	29.8	-410.2	0.0	0.0	-30
益城町	3,822.2	4.0	393.3	94.0	0.0	4,314
甲佐町	3.4	236.0	339.5	-3.4	0.0	575
山都町	243.8	203.0	535.6	76.5	830.0	1,889
合計	48,009.0	26,509.8	7,336.4	-427.4	32,833.3	114,261

※小数点以下を四捨五入しています。

(3) 事業の実施による温室効果ガス削減量（目標との比較）

都市圏では、各市町村の温室効果ガス削減目標として、2025年度（令和7年度）までに基準年度（2019年度）から128,000t-CO<sub>2</sub>の削減を目指しています。

2024年度（令和6年度）の施策による削減量は114,261t-CO<sub>2</sub>であり、目標値（128,000t-CO<sub>2</sub>）に対する達成状況は89.3%です。

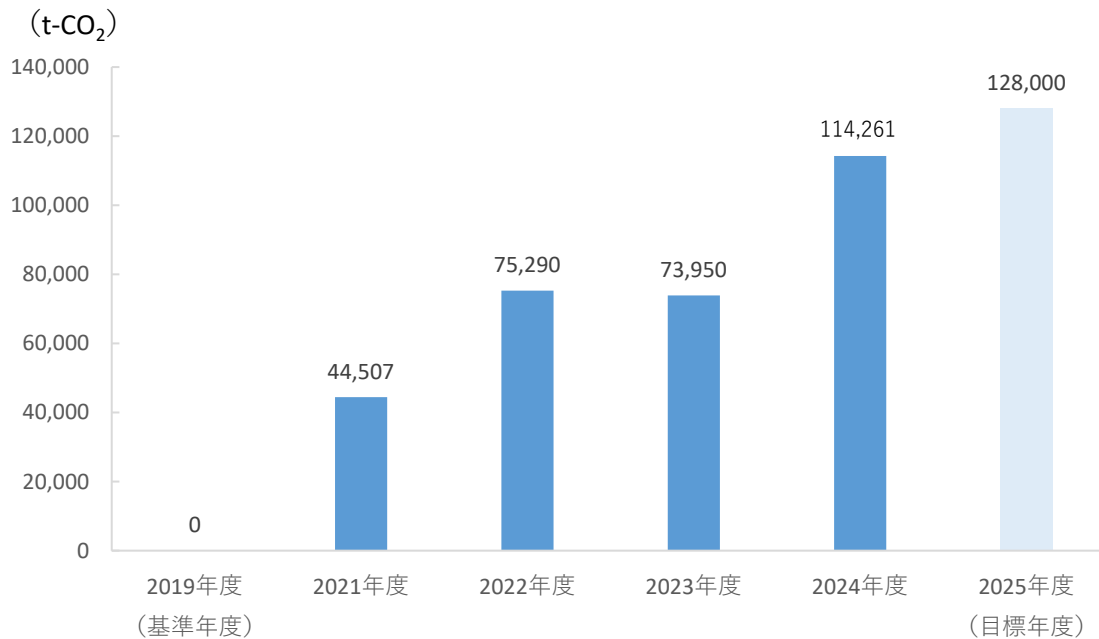


図 1 事業の実施による温室効果ガス削減量の推移

## 5-2. 基本方針 1

### 都市圏の特性を活かした再生可能エネルギーの利用促進と災害への対応

#### (1) 事業の実施状況

基本方針 1 における 2024 年度(令和 6 年度)の実施事業数は 48 件であり、基準年度(2019 年度)と比較して 10 件増加、2023 年度(令和 5 年度)と比較して 4 件増加しました。

表 4 基本方針 1 における事業実施状況

単位：件

	2019 年度 (基準年度)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	基準年度比
合計	38	37	40	40	44	48	—	+10
熊本市	10	10	11	12	12	15	—	+5
菊池市	1	1	1	1	3	3	—	+2
宇土市	1	1	3	3	4	4	—	+3
宇城市	0	0	0	0	0	0	—	0
阿蘇市	0	0	0	0	0	0	—	0
合志市	3	2	3	2	4	4	—	+1
美里町	1	1	0	0	0	0	—	-1
玉東町	0	0	0	0	0	0	—	0
大津町	0	0	0	0	0	0	—	0
菊陽町	5	5	5	5	5	5	—	0
高森町	4	4	4	4	4	4	—	0
西原村	1	1	1	1	0	0	—	-1

	2019 年度 (基準年度)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	基準年度比
南阿蘇村	4	4	4	4	4	4	—	0
御船町	2	2	2	2	2	2	—	0
嘉島町	1	1	1	1	1	1	—	0
益城町	2	2	2	2	2	2	—	0
甲佐町	2	2	2	2	2	2	—	0
山都町	1	1	1	1	2	2	—	+1

(2) 事業の実施による温室効果ガス削減量

基本方針1における2024年度(令和6年度)の事業実施による温室効果ガス削減量は、基準年度(2019年度)と比較して48,009t-CO<sub>2</sub>増加しました。

削減量が増加した主な要因としては、太陽光や太陽熱発電設備、薪ストーブといった再エネ・省エネ設備導入に対する補助金制度の推進等が挙げられます。

表5 基本方針1における事業実施による温室効果ガス削減状況

単位：t-CO<sub>2</sub>

事業実施による部門別温室効果ガス削減量									
2024年度の基準年度(2019年度)比削減量									
部門別									合計 (総削減量)
産業部門	業務その他 部門	家庭部門	運輸部門	農業分野	廃棄物分野	吸収源	部門横断		
熊本市	0.0	2,158.4	26,950.3	7,764.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36,872.7
菊池市	0.0	0.0	87.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.7
宇土市	0.0	3,902.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,902.4
宇城市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
阿蘇市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合志市	0.0	0.0	2,710.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,710.7
美里町	0.0	0.0	7.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.6
玉東町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大津町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
菊陽町	0.0	-16.6	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6
高森町	0.0	-0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.3
西原村	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
南阿蘇村	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7
御船町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
嘉島町	0.0	0.0	350.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	350.6
益城町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,822.2	3,822.2
甲佐町	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
山都町	0.0	0.0	243.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	243.8
合計	0.0	6,047.3	30,375.6	7,764.0	0.0	0.0	0.0	3,822.2	48,009.0

### 5-3. 基本方針2

#### 都市圏の各主体による省エネルギーの推進とエネルギーの効率的な利用

##### (1) 事業の実施状況

基本方針2における2024年度(令和6年度)の実施事業数は97件であり、基準年度(2019年度)と比較して28件増加、2023年度(令和5年度)と比較して11件増加しました。

表6 基本方針2における事業実施状況

単位：件

	2019年度 (基準年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	基準年度比
合計	69	60	73	75	86	97	—	+28
熊本市	17	17	17	17	17	22	—	+5
菊池市	6	6	6	7	11	16	—	+10
宇土市	5	5	5	5	5	5	—	0
宇城市	3	2	4	4	4	4	—	+1
阿蘇市	2	1	1	2	4	5	—	+3
合志市	7	6	6	6	7	7	—	0
美里町	0	1	2	2	5	5	—	+5
玉東町	1	1	2	2	2	2	—	+1
大津町	6	4	6	5	5	5	—	-1
菊陽町	6	5	6	6	6	6	—	0
高森町	3	3	4	4	4	4	—	+1
西原村	0	0	1	1	1	1	—	+1

	2019 年度 (基準年度)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	基準年度比
南阿蘇村	0	0	1	1	1	1	—	+1
御船町	2	2	2	2	2	2	—	0
嘉島町	4	4	4	4	4	4	—	0
益城町	2	1	2	3	3	3	—	+1
甲佐町	3	0	2	2	1	1	—	-2
山都町	2	2	2	2	4	4	—	+2

(2) 事業の実施による温室効果ガス削減量

基本方針2における2024年度(令和6年度)の事業実施による温室効果ガス削減量は、基準年度(2019年度)と比較して26,510-t-CO<sub>2</sub>増加しました。

削減量が増加した主な要因として、省エネルギー住宅の普及促進や防犯灯のLED化等の推進、公共施設の率先的な取組による事務事業からの排出量の減少等が考えられます。

表7 基本方針2における事業実施による温室効果ガス削減状況

単位：t-CO<sub>2</sub>

事業実施による部門別温室効果ガス削減量									
2024年度の基準年度(2019年度)比削減量									
	部門別								合計 (総削減量)
	産業部門	業務その他部門	家庭部門	運輸部門	農業分野	廃棄物分野	吸収源	部門横断	
熊本市	218.3	8,805.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19,940.8	28,965.0
菊池市	0.0	-374.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-374.9
宇土市	0.0	21.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.2
宇城市	0.0	-234.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-234.0
阿蘇市	0.0	-503.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-503.0
合志市	0.0	-510.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.5	-473.5
美里町	0.0	-28.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-28.1
玉東町	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
大津町	0.0	-498.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-498.4
菊陽町	0.0	8.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8
高森町	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
西原村	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
南阿蘇村	0.0	256.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	256.0
御船町	0.0	-1,104.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-1,104.0
嘉島町	0.0	29.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.8
益城町	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0
甲佐町	0.0	236.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	236.0
山都町	0.0	203.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	203.0
合計	218.3	6,314.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19,977.3	26,509.8

## 5-4. 基本方針3

### 都市圏における脱炭素社会に向けた都市機能と資源循環社会の構築

#### (1) 事業の実施状況

基本方針3における2024年度（令和6年度）の実施事業数は198件であり、基準年度（2019年度）と比較して17件増加、2023年度（令和5年度）と比較すると増減はありませんでした。

表8 基本方針3における事業実施状況

単位：件

	2019年度 (基準年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	基準年度比
合計	181	182	186	195	198	<b>198</b>	—	+17
熊本市	34	36	38	42	43	<b>42</b>	—	+8
菊池市	10	11	11	11	11	<b>10</b>	—	0
宇土市	14	14	14	16	16	<b>17</b>	—	+3
宇城市	9	9	9	9	9	<b>9</b>	—	0
阿蘇市	17	15	15	16	15	<b>15</b>	—	-2
合志市	14	15	15	15	15	<b>15</b>	—	+1
美里町	5	6	6	6	9	<b>9</b>	—	+4
玉東町	7	6	7	7	7	<b>7</b>	—	0
大津町	10	10	10	10	10	<b>10</b>	—	0
菊陽町	18	17	17	18	18	<b>18</b>	—	0
高森町	5	6	6	6	6	<b>6</b>	—	+1
西原村	4	4	4	4	4	<b>4</b>	—	0

	2019年度 (基準年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	基準年度比
南阿蘇村	5	5	5	5	5	5	—	0
御船町	1	1	1	1	1	1	—	0
嘉島町	8	7	8	9	9	9	—	+1
益城町	6	6	6	6	6	6	—	0
甲佐町	6	7	7	7	7	7	—	+1
山都町	8	7	7	7	7	8	—	0

(2) 事業の実施による温室効果ガス削減量

基本方針3における2024年度(令和6年度)の事業実施による温室効果ガス削減量は、基準年度(2019年度)と比較して7,338t-CO<sub>2</sub>増加しました。

削減量が増加した主な要因として、電気自動車等エコカーの普及促進事業の推進等が挙げられます。

一方、特にプラスチックごみの排出量や排出割合が増加した自治体においては、前年度と比較して温室効果ガス排出量が増加しました。

表9 基本方針3における事業実施による温室効果ガス削減状況

単位：t-CO<sub>2</sub>

	事業実施による部門別温室効果ガス削減量								
	2021年度の基準年度(2019年度)比削減量								
	部門別								合計 (総削減量)
産業部門	業務その他 部門	家庭部門	運輸部門	農業分野	廃棄物分野	吸収源	部門横断		
熊本市	0.0	0.0	0.0	1,825.4	0.0	-62.6	490.1	0.0	2,252.9
菊池市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-1,749.8	0.0	0.0	-1,749.8
宇土市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,241.7	0.0	0.0	1,241.7
宇城市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	163.0	0.0	0.0	163.0
阿蘇市	0.0	0.0	0.0	1,171.7	0.0	0.3	0.0	0.0	1,172.0
合志市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	166.2	0.0	0.0	166.2
美里町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	153.1	0.0	0.0	153.1
玉東町	0.0	-85.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-85.4
大津町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	302.8	0.0	0.0	302.8
菊陽町	0.0	0.0	0.0	2,251.5	0.0	844.9	0.0	-0.37	3,096.0
高森町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2
西原村	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-48.6	-0.1	0.0	-48.7
南阿蘇村	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.04	0.0	0.0	-0.0
御船町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-185.6	0.0	0.0	-185.6
嘉島町	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-410.3	0.0	0.0	-410.2
益城町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	393.3	0.0	0.0	393.3
甲佐町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	339.5	0.0	-0.0	339.5
山都町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	535.6	0.0	0.0	535.6
合計	0.0	-85.4	0.0	5,248.6	0.0	1,683.6	490.0	-0.4	7,336.4

## 5-5. 基本方針4

### 都市圏が誇る豊かな自然環境の保全と住民の生活の質の向上

#### (1) 事業の実施状況

基本方針4における2024年度(令和6年度)の実施事業数は62件であり、基準年度(2019年度)と比較して3件増加、2023年度(令和5年度)と比較して2件減少しました。

表 10 基本方針4における事業実施状況

単位：件

	2019年度 (基準年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	基準年度比
合計	59	57	58	59	64	62	—	+3
熊本市	8	8	8	9	10	9	—	+1
菊池市	5	5	5	5	5	5	—	0
宇土市	3	3	3	3	2	2	—	-1
宇城市	1	0	0	0	0	0	—	-1
阿蘇市	4	4	4	4	6	6	—	+2
合志市	5	5	5	5	5	5	—	0
美里町	1	1	1	1	2	2	—	+1
玉東町	0	0	0	0	0	0	—	0
大津町	3	3	3	3	3	3	—	0
菊陽町	4	3	4	4	4	4	—	0
高森町	4	4	4	4	4	4	—	0
西原村	3	3	3	3	3	3	—	0
南阿蘇村	3	3	3	3	3	3	—	0

	2019年度 (基準年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	基準年度比
御船町	2	2	2	2	2	2	—	0
嘉島町	2	2	2	2	2	2	—	0
益城町	5	5	5	5	5	5	—	0
甲佐町	4	4	4	4	4	4	—	0
山都町	2	2	2	2	3	3	—	+1

(2) 事業の実施による温室効果ガス削減量

基本方針4における2024年度(令和6年度)の施策による温室効果ガス削減量は、基準年度(2019年度)と比較して427t-CO<sub>2</sub>減少しました。

削減量が減少した主な要因としては、吸収源対策が予定通り進まなかったこと、水使用量が増加したことなどが要因として挙げられます。

表 11 基本方針4における事業実施による温室効果ガス削減状況

単位：t-CO<sub>2</sub>

	事業実施による部門別温室効果ガス削減量								合計 (総削減量)
	2024年度の基準年度(2019年度)比削減量								
	部門別								
	産業部門	業務その他部門	家庭部門	運輸部門	農業分野	廃棄物分野	吸収源	部門横断	
熊本市	0.0	0.0	-451.9	0.0	23.5	0.0	32.3	0.8	-395.3
菊池市	0.0	0.0	0.0	0.0	53.4	0.0	-122.3	0.0	-68.9
宇土市	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
宇城市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
阿蘇市	0.0	0.0	0.0	0.0	-5.2	0.0	5.1	0.0	-0.1
合志市	0.0	0.0	0.0	0.0	-19.1	0.0	5.8	0.2	-13.1
美里町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	97.6	0.0	97.6
玉東町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大津町	0.0	0.0	0.1	0.0	13.7	0.0	-89.9	0.0	-76.1
菊陽町	0.0	0.0	0.1	0.0	23.8	0.0	-56.7	0.0	-32.8
高森町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-97.2	0.0	-97.2
西原村	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-23.7	0.0	-23.7
南阿蘇村	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.9	0.0	14.9
御船町	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
嘉島町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
益城町	0.0	0.0	0.0	0.0	99.0	0.0	-5.3	0.3	94.0
甲佐町	0.0	0.0	0.0	0.0	-3.4	0.0	0.0	0.0	-3.4
山都町	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	68.8	0.0	76.5
合計	0.0	0.0	-451.5	0.0	193.4	0.0	-170.6	1.3	-427.4

## 5-6. 基本方針5

### 都市圏の未来に向けた環境意識の向上と環境投資の推進

#### (1) 事業の実施状況

基本方針5における2024年度（令和6年度）の実施事業数は29件であり、基準年度（2019年度）と比較すると1件減少、2023年度（令和5年度）と比較すると増減はありませんでした。

表12 基本方針5における事業実施状況

単位：件

	2019年度 (基準年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	基準年度比
合計	30	25	26	28	29	29	—	-1
熊本市	6	6	7	7	8	8	—	+2
菊池市	5	4	4	5	5	5	—	0
宇土市	2	2	2	2	2	2	—	0
宇城市	1	1	1	1	1	1	—	0
阿蘇市	2	1	1	1	1	1	—	-1
合志市	1	1	1	1	1	1	—	0
美里町	1	0	1	1	1	1	—	0
玉東町	0	0	0	0	0	0	—	0
大津町	1	1	1	1	1	1	—	0
菊陽町	0	0	0	0	0	0	—	0
高森町	2	1	1	1	1	1	—	-1
西原村	1	1	1	1	1	1	—	0
南阿蘇村	0	0	0	0	0	0	—	0

	2019 年度 (基準年度)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	基準年度比
御船町	1	1	1	1	1	1	—	0
嘉島町	1	1	1	1	1	1	—	0
益城町	1	1	1	1	1	1	—	0
甲佐町	4	3	2	2	2	2	—	-2
山都町	1	1	1	2	2	2	—	+1

(2) 事業の実施による温室効果ガス削減量

基本方針5における2024年度(令和6年度)の施策による温室効果ガス削減量は、基準年度(2019年度)と比較して32,833t-CO<sub>2</sub>増加しました。

削減量が増加した主な要因として、環境教育の推進や、広報誌を活用した情報発信等、家庭や事業者向けの普及啓発活動の推進等が挙げられます。

表 13 基本方針5における事業実施による温室効果ガス削減状況

単位：t-CO<sub>2</sub>

事業実施による部門別温室効果ガス削減量									
2024年度の基準年度(2019年度)比削減量									
	部門別								合計 (総削減量)
	産業部門	業務その他部門	家庭部門	運輸部門	農業分野	廃棄物分野	吸収源	部門横断	
熊本市	0.0	0.0	28,982.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28,982.3
菊池市	0.0	439.2	2,286.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,726.0
宇土市	0.0	0.0	102.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	102.9
宇城市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
阿蘇市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合志市	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	192.1	192.1
美里町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
玉東町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大津町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
菊陽町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高森町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
西原村	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
南阿蘇村	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
御船町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
嘉島町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
益城町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
甲佐町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
山都町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	830.0	0.0	830.0
合計	0.0	439.2	31,372.0	0.0	0.0	0.0	830.0	192.1	32,833.3